

政府は「日本学術会議の在り方についての方針」を撤回すべき

2023年2月12日

2022年12月6日、内閣府は日本学術会議とのこれまでの協議を無視した「日本学術会議の在り方についての方針」（以下「方針」）を公表しました。そこには「政府等と問題意識や時間軸を共有しつつ」という文言がくり返され、また会員の選考に「会員等以外による推薦などの第三者の参画」が記されました。

2020年に菅義偉前首相が、日本学術会議が会員候補として推薦した105名のうち、6名を任命しませんでした。なぜ任命しなかったのかを問いただされた総理は、「総合的、俯瞰的な活動を確保する観点から判断した」を繰り返し、なぜ任命しなかったのかを明確にしませんでした。岸田政権にかわっても、理由を説明しないまま、任命を拒否し続けています。こうした中での今回の「方針」は、首相が学術会議の独立性をなくして、任命しないことへの根拠を後付けでつくろうとしていることは明らかです。

そもそも日本学術会議は、どのような経緯で設立されたものでしょうか。

日本学術会議は、科学者自身が戦前・戦時に軍事研究に駆り出され戦争に協力した、悲惨な戦時への反省のもとに、1950年の「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」を行いました。そして、「科学が文化国家ないしは平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんと誓うものである」と第1回総会において決議しています。

学問の自由の下で、学術会議の独立性を保障し、科学・学問の世界から自由な批判が展開されることは、日本の政治が、学術研究の成果を踏まえて民主的に進められていくためにも、不可欠の条件となります。今回の内閣府の「方針」は、それとは逆に、政府の政策を批判せず、むしろ推進するように学術会議の性格を変えようと意図するものです。

科学的真理を探究しようとするとき、学問の自由の保障が不可欠です。かつてガリレオガリレイは、木星の衛星を発見したり、金星の満ち欠けを望遠鏡で観測して、地球が動いている証拠を見つけて、地動説を確信していきます。ガリレオは、科学の真実を述べているにすぎなかったが、不幸にもその真実は政治的意味を持っていたために宗教裁判にかけられて自由に学問できない環境になります。

この裁判の350年後、1979年にローマ教皇ヨハネ・パウロ二世は講演で、「科学の真理と信仰は対立するものであってはならず、また科学に関する学説に口をはさむべきではなく、

神学者は学説から導かれる科学的真理と信仰の真理との調和を目指すべきだ」と話されて、ガリレオに対する措置を「客観的見地から」見直されることになりました。

この事例からもわかる通り、時の権力が科学者の自由な探究活動に、権威を押しつけることはあってはならないことでもあります。平和と民主主義の社会をめざす日本国憲法下で、戦後どの政権も尊重してきた日本学術会議の独立性を今まで通り認め、岸田首相は直ちに6名の会員を任命し、政府は「方針」を撤回し、法案提出をしないことをもとめます。